

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年12月26日

【中間会計期間】 第78期中(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 新生テクノス株式会社

【英訳名】 SHINSEI TECHNOS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 田 豊

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 東京6899局2800番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 邊 賢 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 東京6899局2800番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 邊 賢 治

【縦覧に供する場所】 新生テクノス株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区幅下二丁目12番4号)

新生テクノス株式会社 静岡支店
(静岡市葵区日出町9番地の1)

新生テクノス株式会社 大阪新幹線支店
(大阪市北区豊崎六丁目3番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (千円)	22,009,124	22,524,335	23,172,212	51,073,315	52,304,042
経常利益又は経常損失 (千円)	103,912	4,177	84,472	1,595,010	1,307,393
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (千円)	889,669	164,457	101,306	155,328	776,551
中間包括利益又は包括利益 (千円)	163,167	364,433	1,752,083	345,393	738,223
純資産額 (千円)	42,444,493	42,545,015	44,589,277	42,262,268	42,918,805
総資産額 (千円)	60,975,667	61,174,470	63,599,981	63,711,211	63,763,681
1株当たり純資産額 (円)	4,158.30	4,167.97	4,368.68	4,140.30	4,204.71
1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額 (円)	87.21	16.12	9.93	15.22	76.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.6	69.5	70.1	66.3	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,324,971	4,577,210	2,322,861	323,533	314,739
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	839,172	127,027	99,165	988,015	235,835
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,746	1,111,011	1,115,902	905,232	112,783
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,019,778	3,559,581	1,294,322	220,408	186,529
従業員数 (名)	1,401	1,412	1,371	1,379	1,369

(注) 1 第76期中、第77期中、第78期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第76期、第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
完成工事高 (千円)	22,007,195	22,522,205	23,171,237	51,064,361	52,296,931
経常利益又は経常損失 () (千円)	101,403	470	65,319	1,584,687	1,312,295
当期純利益又は中間純損失 () (千円)	887,811	166,720	88,553	148,723	780,056
資本金 (千円)	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900
発行済株式総数 (株)	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000
純資産額 (千円)	42,744,184	42,773,929	44,792,934	42,525,234	43,134,523
総資産額 (千円)	60,803,352	60,981,442	63,445,430	63,541,116	63,593,121
1株当たり配当額 (円)				8.00	8.00
自己資本比率 (%)	70.3	70.1	70.6	66.9	67.8
従業員数 (名)	1,368	1,372	1,339	1,347	1,340

(注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは設備工事業の単一セグメントであり、従業員数は一括で記載しております。

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,371
合計	1,371

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、執行役員（10名）及び当社グループから当社グループ外への出向者（36名）を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者（210名）を含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年9月30日現在

従業員数(名)	1,339
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、執行役員（10名）及び当社から社外への出向者（39名）を除き、社外から当社への出向者（212名）を含めて記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、「新生テクノス労働組合」と称し、結成以来、労使関係は円満に推移しており、特記事項はありません。

なお、2023年9月30日現在の組合員数は、835名であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復の動きが見られました。一方で、継続的な物価上昇や世界的な金融引締め等による景気の下振れリスクは残されており、引き続き事業環境への影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間投資は持ち直しの動きが見られました。

このような情勢のもと、当社グループは、安全の確保と品質の向上に努めるとともに、総力を挙げて受注の確保に努力した結果、受注工事高は218億53百万円（対前年同期比10.4%減）、完成工事高は231億72百万円（対前年同期比2.9%増）となりました。利益につきましては、当社グループを挙げて原価縮減、経費節減などの施策に取り組み、完成工事総利益は23億14百万円（対前年同期比1.5%増）となり、経常損失は84百万円（前年同期は経常利益4百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は1億1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1億64百万円）となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

（鉄道関係工事部門）

主な得意先である東海旅客鉄道株式会社をはじめ、JR各社、公民鉄等に対して積極的な受注活動を展開し、受注工事高は131億11百万円（対前年同期比8.3%減）、完成工事高は171億52百万円（対前年同期比4.7%増）となりました。

（官公庁・民間関係工事部門）

競争の激しい受注環境の中、総力を挙げて受注の確保に努力した結果、受注工事高は87億42百万円（対前年同期比13.5%減）、完成工事高は60億19百万円（対前年同期比2.0%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1億63百万円減少の635億99百万円となりました。このうち流動資産が27億12百万円減少の347億83百万円となりました。主な減少の要因は、完成工事未収入金、未収入金が減少したことによるものです。固定資産は、25億48百万円増加の288億16百万円となりました。主な増加の要因は、関係会社株式が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し18億34百万円減少し190億10百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金、未払金、工事未払金が減少したことによるものです。

純資産合計は、16億70百万円増加し445億89百万円となりました。主な増加の要因は、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。この増加によりその他の包括利益累計額は90億1百万円となりました。

なお、設備工事業は、契約により工事の完成引渡しが下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ下半期の売上高が高くなるといった季節的変動があります。因みに、当社グループの完成工事高は、前年同期が225億24百万円であり、前連結会計年度においては523億4百万円でありました。

この結果、当中間連結会計期間における自己資本比率は70.1%（前年同期69.5%）となっており、依然として財務体質の健全性は維持できていると認識しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、12億94百万円（前年同期35億59百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により23億22百万円の収入（前年同期45億77百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により99百万円の支出（前年同期1億27百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出の増加等により11億15百万円の支出（前年同期11億11百万円の支出）となりました。

なお、当社グループの資金繰りについては、JR東海グループ会社相互における余剰資金の融通の仕組みであるキャッシュ・マネージメント・システムを利用しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 受注及び売上の実績

提出会社単独の事業の状況は、次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	うち施工高 (千円)	
前上半期 (自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日)	発電工事	3,910,059	2,755,038	6,665,098	1,449,174	5,215,923	0.01	479	1,444,993
	送電線路工事	1,420,457	43,154	1,463,612	630,824	832,788			629,739
	電車線路工事	8,140,291	2,347,573	10,487,864	4,760,153	5,727,711	0.11	6,422	4,751,684
	電灯電力工事	12,112,335	10,277,620	22,389,955	6,283,193	16,106,761	0.14	22,008	6,294,202
	信号保安工事	7,772,240	4,911,594	12,683,835	4,094,238	8,589,596	0.04	3,131	4,073,075
	電気通信工事	6,697,714	3,226,199	9,923,913	3,124,640	6,799,272	0.05	3,400	3,116,632
	設備工事	3,362,107	837,509	4,199,616	2,179,980	2,019,636	0.70	14,120	2,153,058
	計	43,415,205	24,398,691	67,813,896	22,522,205	45,291,691	0.11	49,560	22,463,386
当上半期 (自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日)	発電工事	5,521,407	1,696,069	7,217,477	1,972,859	5,244,617	0.00	217	1,970,958
	送電線路工事	557,979	152,167	710,146	487,799	222,347			486,697
	電車線路工事	7,733,417	2,237,052	9,970,470	4,365,631	5,604,838	0.12	6,906	4,362,012
	電灯電力工事	17,504,663	9,163,858	26,668,522	7,030,210	19,638,312	0.13	26,338	7,048,583
	信号保安工事	8,888,809	3,816,165	12,704,974	3,901,529	8,803,444	0.03	2,588	3,894,081
	電気通信工事	5,776,207	3,859,302	9,635,509	3,275,472	6,360,036	0.12	7,555	3,279,098
	設備工事	3,209,369	928,356	4,137,726	2,137,733	1,999,992	0.41	8,237	2,137,376
	計	49,191,854	21,852,973	71,044,827	23,171,237	47,873,589	0.11	51,841	23,178,809
前期 (自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日)	発電工事	3,910,059	5,413,310	9,323,370	3,801,962	5,521,407	0.04	2,118	3,799,420
	送電線路工事	1,420,457	143,275	1,563,733	1,005,754	557,979	0.20	1,102	1,005,771
	電車線路工事	8,140,291	9,101,627	17,241,918	9,508,500	7,733,417	0.14	10,525	9,504,134
	電灯電力工事	12,112,335	21,592,796	33,705,132	16,200,468	17,504,663	0.05	7,965	16,197,434
	信号保安工事	7,772,240	10,593,045	18,365,285	9,476,476	8,888,809	0.11	10,036	9,462,218
	電気通信工事	6,697,714	6,780,510	13,478,224	7,702,016	5,776,207	0.07	3,929	7,694,537
	設備工事	3,362,107	4,449,014	7,811,121	4,601,752	3,209,369	0.27	8,594	4,569,304
	計	43,415,205	58,073,580	101,488,786	52,296,931	49,191,854	0.09	44,269	52,232,821

(注) 1 前期以前に受注した工事で、設計変更等により当期において請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減が含まれております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれておりません。

2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越工事高-期首繰越工事高)に一致します。

受注工事高及び完成工事高

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D)/(C) (%)
第75期	61,540,253	30,323,396	49.2	56,010,706	18,027,969	32.1
第76期	56,570,365	23,111,050	40.8	51,064,361	22,007,195	43.0
第77期	58,073,580	24,398,691	42.0	52,296,931	22,522,205	43.0
第78期		21,852,973			23,171,237	

(注) 収益認識会計基準等を第76期の期首から適用しており、第76期以降の金額については当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

完成工事高

期別	区分	JR各社等(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前上半期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	発変電工事	1,339,087	81,200	28,887	1,449,174
	送電線路工事	630,824			630,824
	電車線路工事	4,460,021	246,812	53,319	4,760,153
	電灯電力工事	2,326,449	417,264	3,539,480	6,283,193
	信号保安工事	3,939,577	1,159	153,502	4,094,238
	電気通信工事	2,894,522	28,194	201,924	3,124,640
	設備工事	791,514	33,908	1,354,557	2,179,980
	計	16,381,996	808,537	5,331,670	22,522,205
当上半期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	発変電工事	1,850,472	97,955	24,432	1,972,859
	送電線路工事	487,799			487,799
	電車線路工事	4,293,385	8,254	63,992	4,365,631
	電灯電力工事	2,659,306	1,088,414	3,282,489	7,030,210
	信号保安工事	3,865,189	6,951	29,389	3,901,529
	電気通信工事	2,776,519	37,082	461,871	3,275,472
	設備工事	644,708	35,846	1,457,178	2,137,733
	計	16,577,380	1,274,503	5,319,353	23,171,237

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前上半期の完成工事高のうち、2億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	相鉄・東急直通線、0k3・9k3間電車線路設備
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、398k2・421k4間電力設備
東海旅客鉄道(株)	新幹線地中送電線(網島・大崎線)取替(2)(口)
ジェイアール東海建設(株)	名古屋工場耐震化ほか(2)

当上半期の完成工事高のうち、2億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
品川区役所	品川区立総合区民会館大規模改修電気設備工事
東海旅客鉄道(株)	新幹線三河安城管内ほか2通信ケーブル撤去
東海旅客鉄道(株)	新幹線西相模F C電力ろ波器支障移転その他
東海旅客鉄道(株)	新幹線地中送電線(網島・大崎線)取替(2)(八)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

発注者名	前上半期		当上半期	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	15,009,887	66.65	16,172,005	69.79

手持工事高

期別	区分	JR各社等(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前上半期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	発変電工事	2,843,081	2,356,116	16,726	5,215,923
	送電線路工事	832,788			832,788
	電車線路工事	5,183,408	469,314	74,988	5,727,711
	電灯電力工事	5,277,677	2,072,359	8,756,724	16,106,761
	信号保安工事	8,531,199	15,547	42,849	8,589,596
	電気通信工事	5,838,696	7,651	952,925	6,799,272
	設備工事	714,515	36,940	1,268,180	2,019,636
	計	29,221,367	4,957,928	11,112,394	45,291,691
当上半期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	発変電工事	2,906,040	2,198,870	139,707	5,244,617
	送電線路工事	222,347			222,347
	電車線路工事	5,493,537	22,539	88,761	5,604,838
	電灯電力工事	5,852,144	3,530,199	10,255,968	19,638,312
	信号保安工事	8,735,480	35,168	32,795	8,803,444
	電気通信工事	4,818,132	12,325	1,529,579	6,360,036
	設備工事	741,110	144,956	1,113,925	1,999,992
	計	28,768,793	5,944,058	13,160,738	47,873,589

(注) 手持工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前上半期の手持工事高が4億円以上の主なもの

発注者名	工事件名	完成予定年月
名古屋市交通局	前津変電所受電設備等機器製造設置工事（設備更新）（受変電工事・電気工事）	2026年2月
(株)京三製作所	2号線可動式ホーム柵据付工事	2026年3月
(株)関電工	（仮称）芝浦1丁目計画 第 期（S棟）新築工事	2025年2月
東京都交通局	三田線巣鴨変電所受電設備更新工事	2024年2月
品川区役所	品川区立総合区民会館大規模改修電気設備工事	2023年8月

当上半期の手持工事高が4億円以上の主なもの

発注者名	工事件名	完成予定年月
(株)大林組	ヒロセ関東工場プロジェクト	2025年3月
名古屋市交通局	前津変電所受電設備等機器製造設置工事（設備更新）（受変電工事・電気工事）	2026年2月
熊本防衛支局	馬毛島（R4）構内配電線路等工事	2024年6月
(株)京三製作所	2号線可動式ホーム柵据付工事	2026年3月
(株)関電工	（仮称）芝浦1丁目計画 第 期（S棟）新築工事	2025年2月

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありませんでした。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,567,000	10,567,000		(注)1、2
計	10,567,000	10,567,000		

(注)1 単元株制度を採用しておりません。

- 2 当社の株式は譲渡制限株であり、株式を譲渡または取得するには取締役会の承認が必要となります。また、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができるものとします。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年9月30日		10,567,000		1,091,900		742,523

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目 1 4	2,368	23.23
新生テクノス従業員持株会	東京都港区芝五丁目29 11	1,804	17.70
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目 6	571	5.60
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目 1 4	530	5.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 5	478	4.69
東邦電気工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目19 23	350	3.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 1	200	1.96
双葉鉄道工業株式会社	東京都港区新橋五丁目14 6	200	1.96
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目 2 23	193	1.89
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦四丁目 6 14	106	1.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5 5	100	0.98
菱進ホールディングス株式会社	東京都港区新橋六丁目17 15	100	0.98
計		7,002	68.68

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 365千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 365,556		
	(相互保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,195,444	10,195,444	
発行済株式総数	10,567,000		
総株主の議決権		10,195,444	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新生テクノス株式会社	東京都港区芝 五丁目29-11	365,556		365,556	3.46
(相互保有株式) 旭光通信システム 株式会社	神奈川県川崎市高津区久本 三丁目2-3	6,000		6,000	0.06
計		371,556		371,556	3.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,245	21,861
電子記録債権	578,077	294,001
受取手形・完成工事未収入金	21,758,083	4,911,057
契約資産	11,003,097	23,761,894
未成工事支出金	36,644	46,561
材料貯蔵品	1,975,976	3,718,507
未収入金	1,829,901	457,994
預け金	148,284	1,272,461
その他	¹ 130,734	¹ 301,996
貸倒引当金	3,262	2,843
流動資産合計	37,495,784	34,783,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,012,358	3,911,856
土地	4,036,641	4,036,641
その他(純額)	611,337	621,534
有形固定資産合計	² 8,660,338	² 8,570,032
無形固定資産	138,613	105,708
投資その他の資産		
投資有価証券	16,756,231	19,391,068
繰延税金資産	7,574	11,785
その他	712,036	744,758
貸倒引当金	6,897	6,867
投資その他の資産合計	17,468,945	20,140,745
固定資産合計	26,267,897	28,816,487
資産合計	63,763,681	63,599,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,010,144	2,010,822
工事未払金	5,780,568	5,212,429
短期借入金	1,013,725	
リース債務	26,653	37,192
未払法人税等	277,334	78,808
契約負債	24,518	51,460
賞与引当金	1,161,944	940,354
工事損失引当金	637,576	841,836
完成工事補償引当金	22,505	22,859
その他	2,304,913	1,277,367
流動負債合計	13,259,883	10,473,131
固定負債		
繰延税金負債	1,006,311	1,815,655
退職給付に係る負債	6,419,744	6,501,932
その他	158,937	219,983
固定負債合計	7,584,992	8,537,572
負債合計	20,844,876	19,010,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金	742,523	742,523
利益剰余金	34,115,367	33,932,450
自己株式	201,055	201,055
株主資本合計	35,748,734	35,565,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,511,899	9,340,476
退職給付に係る調整累計額	366,438	339,375
その他の包括利益累計額合計	7,145,461	9,001,101
非支配株主持分	24,609	22,358
純資産合計	42,918,805	44,589,277
負債純資産合計	63,763,681	63,599,981

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
売上高		
完成工事高	5 22,524,335	5 23,172,212
売上高合計	22,524,335	23,172,212
売上原価		
完成工事原価	20,244,771	20,857,957
売上原価合計	20,244,771	20,857,957
売上総利益		
完成工事総利益	2,279,563	2,314,254
売上総利益合計	2,279,563	2,314,254
販売費及び一般管理費	1 2,446,510	1 2,446,088
営業損失()	166,946	131,833
営業外収益		
受取利息	6,481	4,838
受取配当金	106,973	118,236
受取地代家賃	48,969	44,690
貯蔵品発生品売却益	44,588	43,873
その他	49,333	39,236
営業外収益合計	256,347	250,875
営業外費用		
支払利息	667	519
不動産賃貸原価	9,611	9,767
貯蔵品発生品売却損	9,737	92,113
出向者人件費差額負担金	61,128	84,439
その他	4,077	16,674
営業外費用合計	85,223	203,514
経常利益又は経常損失()	4,177	84,472
特別利益		
固定資産売却益		2 115
特別利益合計		115
特別損失		
減損損失	3 141,102	
固定資産除却損	4 13,583	4 2,092
特別損失合計	154,685	2,092
税金等調整前中間純損失()	150,508	86,448
法人税、住民税及び事業税	19,093	30,237
過年度法人税等	299	70
法人税等調整額	5,918	13,059
法人税等合計	13,475	17,107
中間純損失()	163,983	103,556
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	474	2,250
親会社株主に帰属する中間純損失()	164,457	101,306

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
中間純損失()	163,983	103,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497,026	1,828,576
退職給付に係る調整額	31,390	27,063
その他の包括利益合計	528,417	1,855,639
中間包括利益	364,433	1,752,083
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	363,959	1,754,333
非支配株主に係る中間包括利益	474	2,250

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	33,420,427	201,055	35,053,794
当中間期変動額					
剰余金の配当			81,611		81,611
親会社株主に帰属する中間純損失()			164,457		164,457
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			246,069		246,069
当中間期末残高	1,091,900	742,523	33,174,358	201,055	34,807,725

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,601,055	417,809	7,183,245	25,227	42,262,268
当中間期変動額					
剰余金の配当					81,611
親会社株主に帰属する中間純損失()					164,457
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	497,026	31,390	528,417	399	528,816
当中間期変動額合計	497,026	31,390	528,417	399	282,747
当中間期末残高	8,098,082	386,419	7,711,663	25,626	42,545,015

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	34,115,367	201,055	35,748,734
当中間期変動額					
剰余金の配当			81,611		81,611
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			101,306		101,306
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計			182,917		182,917
当中間期末残高	1,091,900	742,523	33,932,450	201,055	35,565,817

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,511,899	366,438	7,145,461	24,609	42,918,805
当中間期変動額					
剰余金の配当					81,611
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					101,306
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,828,576	27,063	1,855,639	2,250	1,853,389
当中間期変動額合計	1,828,576	27,063	1,855,639	2,250	1,670,471
当中間期末残高	9,340,476	339,375	9,001,101	22,358	44,589,277

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	150,508	86,448
減価償却費	300,528	248,195
貸倒引当金の増減額(は減少)	606	449
賞与引当金の増減額(は減少)	173,329	221,589
工事損失引当金の増減額(は減少)	20,650	204,259
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	28,340	354
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	97,266	82,188
受取利息及び受取配当金	113,455	123,074
支払利息	667	519
固定資産売却益		115
固定資産除却損	13,583	2,092
減損損失	141,102	
売上債権の増減額(は増加)	17,756,303	17,131,102
契約資産の増減額(は増加)	12,055,618	12,758,796
未成工事支出金の増減額(は増加)	47,188	9,916
未収入金の増減額(は増加)	1,664,131	1,372,034
材料貯蔵品の増減額(は増加)	962,062	1,742,530
その他の流動資産の増減額(は増加)	195,260	148,311
仕入債務の増減額(は減少)	820,802	567,459
未払金の増減額(は減少)	311,993	1,130,255
契約負債の増減額(は減少)	227,710	26,941
未払消費税等の増減額(は減少)	14,322	1,770
その他	10,854	156,142
小計	5,005,201	2,436,650
利息及び配当金の受取額	113,455	123,074
利息の支払額	667	519
法人税等の支払額	540,778	236,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,577,210	2,322,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	103,833	45,271
無形固定資産の取得による支出	13,889	12,450
敷金の回収による収入	15,379	4,837
その他	24,683	46,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,027	99,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,014,123	1,013,725
配当金の支払額	81,383	81,560
非支配株主への配当金の支払額	75	
リース債務の返済による支出	15,428	20,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,111,011	1,115,902
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,339,172	1,107,793
現金及び現金同等物の期首残高	220,408	186,529
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,559,581	1 1,294,322

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名

(株)東海電業

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

富吉電気工事(株)

旭光通信システム(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない富吉電気工事(株)と旭光通信システム(株)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物..... 2～60年

機械、運搬具及び工具器具備品... 2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアの償却方法については以下のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては将来の見積補償額により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の費用処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

設備工事においては、主に電気設備の新設及び撤去、改良等の工事契約を締結しております。それらは、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の進捗度に応じ収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

2 有形固定資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
減価償却累計額	8,118,027千円	8,301,009千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料手当	861,402千円	858,329千円
賞与引当金繰入額	194,481千円	208,077千円
退職給付費用	112,463千円	109,726千円
地代家賃	293,377千円	302,740千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
工具器具備品	千円	115千円
計	千円	115千円

3 減損損失

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

前中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
静岡県藤枝市	遊休	土地、建物、構築物等	静岡寮

当社グループは、管理会計の区分である支店別を資産グループの基本としていますが、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

前中間連結会計期間において遊休となり、今後の利用計画もない固定資産について、141,102千円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

その内訳は、静岡寮141,102千円(内、土地80,053千円、建物59,961千円、構築物等1,087千円)であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した額により評価しております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物	7,115千円	846千円
構築物	千円	378千円
工具器具備品	5千円	179千円
撤去費用	6,461千円	687千円
計	13,583千円	2,092千円

5 完成工事高の季節的変動

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡しが多下半期に集中しているため、連結会計年度の上半期と下半期で著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
前連結会計年度の下半期	29,064,191千円	29,779,706千円
中間連結会計期間	22,524,335千円	23,172,212千円
計	51,588,526千円	52,951,919千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	10,567,000			10,567,000

(変動事由の概要)

該当事項はございません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	365,556			365,556

(変動事由の概要)

該当事項はございません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,611	8.0	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 該当事項はございません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	10,567,000			10,567,000

(変動事由の概要)

該当事項はございません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	365,556			365,556

(変動事由の概要)

該当事項はございません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,611	8.0	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 該当事項はございません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	120,795千円	21,861千円
預け金	3,438,786千円	1,272,461千円
現金及び現金同等物	3,559,581千円	1,294,322千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

主として、事務所内で使用するデジタル複合機(工具器具備品)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年以内	285,129千円	205,540千円
1年超	147,815千円	75,069千円
合計	432,944千円	280,610千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年以内	8,973千円	8,973千円
1年超	84,104千円	79,617千円
合計	93,078千円	88,591千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 (2)	16,285,347	16,285,347	
資産計	16,285,347	16,285,347	

- (1) 「現金及び預金」「預け金」については、現金であること、及び短期であるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。また、「電子記録債権」「受取手形・完成工事未収入金」「電子記録債務」「工事未払金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	470,884

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 (2)	18,920,184	18,920,184	
資産計	18,920,184	18,920,184	

- (1) 「現金及び預金」「預け金」については、現金であること、及び短期であるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。また、「電子記録債権」「受取手形・完成工事未収入金」「電子記録債務」「工事未払金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	470,884

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	16,285,347			16,285,347
資産計	16,285,347			16,285,347

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	18,920,184			18,920,184
資産計	18,920,184			18,920,184

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,244,061	5,414,309	10,829,752
債券			
その他			
小計	16,244,061	5,414,309	10,829,752
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	41,286	46,975	5,689
債券			
その他			
小計	41,286	46,975	5,689
合計	16,285,347	5,461,284	10,824,062

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額470,884千円)については、市場価格がないため、上記の「その他の有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	18,875,678	5,414,309	13,461,368
債券			
その他			
小計	18,875,678	5,414,309	13,461,368
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	44,506	46,975	2,469
債券			
その他			
小計	44,506	46,975	2,469
合計	18,920,184	5,461,284	13,458,899

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額470,884千円)については、市場価格がないため、上記の「その他の有価証券」には含めておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	設備工事業			
	発変電工事	送電線路工事	電車線路工事	電灯電力工事
一定期間にわたり収益を認識	1,448,285	630,824	4,749,452	6,105,100
一時点で収益を認識	888		12,830	178,093
顧客との契約から生じる収益	1,449,174	630,824	4,762,283	6,283,193
外部顧客への売上高	1,449,174	630,824	4,762,283	6,283,193

	設備工事業			
	信号保安工事	電気通信工事	設備工事	合計
一定期間にわたり収益を認識	4,086,314	3,091,378	2,083,819	22,195,176
一時点で収益を認識	7,923	33,262	96,161	329,159
顧客との契約から生じる収益	4,094,238	3,124,640	2,179,980	22,524,335
外部顧客への売上高	4,094,238	3,124,640	2,179,980	22,524,335

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	設備工事業			
	発変電工事	送電線路工事	電車線路工事	電灯電力工事
一定期間にわたり収益を認識	1,972,499	487,799	4,323,433	6,631,708
一時点で収益を認識	360		43,173	398,501
顧客との契約から生じる収益	1,972,859	487,799	4,366,606	7,030,210
外部顧客への売上高	1,972,859	487,799	4,366,606	7,030,210

	設備工事業			
	信号保安工事	電気通信工事	設備工事	合計
一定期間にわたり収益を認識	3,891,828	3,243,260	2,067,445	22,617,976
一時点で収益を認識	9,701	32,212	70,288	554,236
顧客との契約から生じる収益	3,901,529	3,275,472	2,137,733	23,172,212
外部顧客への売上高	3,901,529	3,275,472	2,137,733	23,172,212

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」の「完成工事高及び完成工事原価の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた売上債権（期首残高）	22,343,407	22,336,161
顧客との契約から生じた売上債権（期末残高）	22,336,161	5,205,059
契約資産（期首残高）	9,708,530	11,003,097
契約資産（期末残高）	11,003,097	23,761,894
契約負債（期首残高）	290,137	24,518
契約負債（期末残高）	24,518	51,460

契約資産は、工事契約について、中間連結会計期間末時点で収益を認識したもののうち、未請求の工事契約に係る対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた売上債権に振り替えられます。当該工事契約に関する対価は工事契約の支払条件に従い、請求、受領しております。

契約負債は、工事契約について、当該工事契約の支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首の契約負債残高に含まれていた額は、14,536千円であります。また、当中間連結会計期間において、契約資産が、12,758,796千円増加した主な理由は、未請求の工事収益の増加によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当該履行義務は、設備工事業における電気設備の新設及び撤去、改良等の施工に関するものであり、当中間連結会計期間末時点で未充足の残存履行義務に配分した取引価格残高は、50,246,245千円であります。当該履行義務は、当中間連結会計期間末日後1年以内に約81%、1年超に19%が収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは設備工事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略してあります。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは設備工事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略してあります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

中間連結損益計算書の売上高合計に占める設備工事業の割合が90%を超えているため、記載を省略してあります。

2 地域ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高、中間連結貸借対照表の有形固定資産合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略してあります。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道(株)	15,009,887	設備工事業

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

中間連結損益計算書の売上高合計に占める設備工事業の割合が90%を超えているため、記載を省略してあります。

2 地域ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高、中間連結貸借対照表の有形固定資産合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略してあります。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道(株)	16,172,005	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	4,204.71円	4,368.68円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	42,918,805	44,589,277
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,609	22,358
(うち非支配株主持分)(千円)	(24,609)	(22,358)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	42,894,196	44,566,918
普通株式の発行済株式数(株)	10,567,000	10,567,000
普通株式の自己株式数(株)	365,556	365,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	10,201,444	10,201,444

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額()	16.12円	9.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	164,457	101,306
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 損失金額()(千円)	164,457	101,306
普通株式の期中平均株式数(株)	10,201,444	10,201,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,660	9,457
電子記録債権	578,077	294,001
受取手形	132,535	237,213
完成工事未収入金	21,616,996	4,668,778
契約資産	11,003,097	23,761,894
未成工事支出金	36,508	45,646
材料貯蔵品	1,975,976	3,718,507
未収入金	1,830,962	459,291
立替金	11,904	15,594
前払費用	48,578	28,240
預け金		1,150,207
その他	1 68,874	1 257,023
貸倒引当金	3,262	2,843
流動資産合計	37,337,911	34,643,014
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,845,971	3,756,698
土地	4,036,641	4,036,641
その他（純額）	761,540	763,154
有形固定資産合計	8,644,154	8,556,494
無形固定資産		
ソフトウェア	100,633	78,933
その他	36,562	25,541
無形固定資産合計	137,196	104,475
投資その他の資産		
投資有価証券	3,457,676	4,104,731
関係会社株式	13,311,895	15,299,677
破産更生債権等	747	717
その他	710,437	743,188
貸倒引当金	6,897	6,867
投資その他の資産合計	17,473,858	20,141,447
固定資産合計	26,255,209	28,802,416
資産合計	63,593,121	63,445,430

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,010,144	2,010,822
工事未払金	5,803,495	5,242,926
短期借入金	1,013,725	
未払法人税等	277,273	78,748
契約負債	24,518	51,460
賞与引当金	1,144,724	919,654
工事損失引当金	637,576	841,836
完成工事補償引当金	22,505	22,859
その他	2,313,082	1,292,993
流動負債合計	13,247,045	10,461,301
固定負債		
繰延税金負債	1,167,882	1,965,293
退職給付引当金	5,891,734	6,012,919
その他	151,934	212,981
固定負債合計	7,211,552	8,191,194
負債合計	20,458,597	18,652,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金		
資本準備金	742,523	742,523
資本剰余金合計	742,523	742,523
利益剰余金		
利益準備金	272,975	272,975
その他利益剰余金		
配当積立金	195,500	195,500
退職給与積立金	400,000	400,000
固定資産圧縮積立金	436,693	433,348
別途積立金	20,800,000	20,800,000
繰越利益剰余金	11,884,087	11,717,267
利益剰余金合計	33,989,256	33,819,090
自己株式	201,055	201,055
株主資本合計	35,622,623	35,452,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,511,899	9,340,476
評価・換算差額等合計	7,511,899	9,340,476
純資産合計	43,134,523	44,792,934
負債純資産合計	63,593,121	63,445,430

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
完成工事高	1 22,522,205	1 23,171,237
完成工事原価	20,272,823	20,861,971
完成工事総利益	2,249,382	2,309,265
販売費及び一般管理費	2,420,872	2,422,957
営業損失()	171,490	113,692
営業外収益		
受取利息	6,421	4,805
受取配当金	107,398	118,236
受取地代家賃	51,813	47,534
受取保険金	2,454	5,907
貯蔵品発生品売却益	44,588	43,873
その他	45,613	32,633
営業外収益合計	258,289	252,991
営業外費用		
支払利息	667	519
不動産賃貸原価	10,716	10,871
貯蔵品発生品売却損	9,737	92,113
出向者人件費差額負担金	61,128	84,439
その他	4,077	16,674
営業外費用合計	86,328	204,618
経常利益又は経常損失()	470	65,319
特別利益		
固定資産売却益		3 115
特別利益合計		115
特別損失		
減損損失	141,102	
固定資産除却損	4 13,583	4 2,092
特別損失合計	154,685	2,092
税引前中間純損失()	154,214	67,295
法人税、住民税及び事業税	19,033	30,177
過年度法人税等	299	70
法人税等調整額	6,827	8,848
法人税等合計	12,505	21,258
中間純損失()	166,720	88,553

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純損失（ ）			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
配当積立金		退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	272,975	195,500	400,000	379,433	20,800,000	11,242,902	33,290,811
当中間期変動額							
剰余金の配当						81,611	81,611
中間純損失（ ）						166,720	166,720
固定資産圧縮積立金の取崩				3,365		3,365	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計				3,365		244,966	248,331
当中間期末残高	272,975	195,500	400,000	376,068	20,800,000	10,997,935	33,042,479

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	201,055	34,924,178	7,601,055	7,601,055	42,525,234
当中間期変動額					
剰余金の配当		81,611			81,611
中間純損失（ ）		166,720			166,720
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			497,026	497,026	497,026
当中間期変動額合計		248,331	497,026	497,026	248,694
当中間期末残高	201,055	34,675,846	8,098,082	8,098,082	42,773,929

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純損失（ ）			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
配当積立金		退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	272,975	195,500	400,000	436,693	20,800,000	11,884,087	33,989,256
当中間期変動額							
剰余金の配当						81,611	81,611
中間純損失（ ）						88,553	88,553
固定資産圧縮積立金の取崩				3,345		3,345	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計				3,345		166,819	170,164
当中間期末残高	272,975	195,500	400,000	433,348	20,800,000	11,717,267	33,819,090

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	201,055	35,622,623	7,511,899	7,511,899	43,134,523
当中間期変動額					
剰余金の配当		81,611			81,611
中間純損失（ ）		88,553			88,553
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,828,576	1,828,576	1,828,576
当中間期変動額合計		170,164	1,828,576	1,828,576	1,658,412
当中間期末残高	201,055	35,452,458	9,340,476	9,340,476	44,792,934

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物..... 2～60年

機械、運搬具及び工具器具備品... 2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアの償却方法については以下のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては将来の見積補償額により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

設備工事においては、主に電気設備の新設及び撤去、改良等の工事契約を締結しております。それらは、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の進捗度に応じ収益を認識しております。また、契約日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 完成工事高の季節的変動

当社の完成工事高は、事業年度の上半期と下半期とで著しい相違があります。

なお、中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
前事業年度の下半期	29,057,165千円	29,774,726千円
中間会計期間	22,522,205千円	23,171,237千円
計	51,579,371千円	52,945,963千円

2 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	266,617千円	218,996千円
無形固定資産	30,437千円	25,617千円

3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
工具器具備品	千円	115千円
計	千円	115千円

4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物	7,115千円	846千円
構築物	千円	378千円
工具器具備品	5千円	179千円
撤去費用	6,461千円	687千円
計	13,583千円	2,092千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	2023年3月31日	2023年9月30日
子会社株式	13,340千円	13,340千円
関連会社株式	10,250千円	10,250千円
計	23,590千円	23,590千円

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」について、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第77期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2023年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月25日

新生テクノス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員

公認会計士 水上 圭 祐

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 堀 場 喬 志

業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新生テクノス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月25日

新生テクノス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員

公認会計士 水上 圭 祐

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 堀 場 喬 志

業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新生テクノス株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。